

赤星

月刊

2月2003年 No.22 (通巻364号)

本号300円 (毎月1日発行)
年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262
(関西支社) 大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975
発行人 南 安明 (振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

紙面案内

- ① ②国際的な反戦闘争を
- ③ 1・18反戦行動/反弾圧/権威主義に囚われない政治思想
- ④ 1・13山谷/越冬越冬/三里塚

お知らせ 次号は3月10日発行です。



1. 18イラク攻撃に反対する全世界反戦統一行動 (東京)



1. 13日雇全協とともに闘う250名の労働者の山谷デモ

石油のためにイラクを攻撃するな! 国際的な反戦闘争を

Don't attack Iraq for Oil!
Stop the War! Free Palestine!

国際連帯で反戦の声を! パレスチナに自由を!

対イラク開戦 急ぐブッシュ

2月早々ともいわれた米帝による対イラク開戦の時期が3月に先送りされる情勢になった。だが、一段と軍拡路線を強める「テロとの戦い」を推進するブッシュ政権は、前のめりにイラク攻撃の臨戦態勢を整えており、3月中の開戦を急いでいる。

一方、参戦国化を進める小泉政権は、朝鮮半島情勢が北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の「核開発問題」を巡って緊迫の度を増し、しかも国内でのいわゆる「拉致問題」での情緒的でナショナリスティックな(北朝鮮に対する)排外主義のムードに乗じて、有事関連法案や反テロ新法の成立を自論している。

このような情勢の下で、イラク攻撃阻止の反戦闘争は、我々労働者人民にとってまさに焦眉の課題である。米ブッシュ政権は、イラクの大規模兵器開発の「決定的証拠」をみつけられないまま国連による査察の長期化によって、対イラク開戦のタイミングを失いかねない事態になることを極度に恐れ、焦りを募らせている。米ブッシュ政権が、対イラク戦争にのめり込みはる姿を浮き彫りにしている中で、足元の米帝をはじめ世界中で「イラクを攻撃するな」「石油のために血を流すな」「戦争

反対」を訴える反戦運動が、60-70年代のベトナム戦争時以来の盛り上がりを見せている。

1月18日、米国の反戦運動団体である「インターナショナル ANSWER (戦争を止め人種差別をなくすための今すぐ行動を) 連合」が呼びかけたイラク攻撃に反対する統一行動には、世界各地で100万人以上の人々が参加した。開戦前段における反戦行動として、ベトナム戦争時を越える高まりといえる。今こそイラク攻撃反対の世論をローバル化し、インターナショナルな反戦の声を全世界に響かせよう!

「石油狙いの侵略戦争を許すな!」

イラク攻撃にはやる米帝への国際世論が日まじに厳しくなり反戦気運が高まるにしたがって、欧州では7~8割が反対、ブッシュ政権の焦りと苛立ちも増し、一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

米帝は、OPECの石油価格支配力を弱体化し、「原油市場のグローバル化」によって巨大多国籍石油資本・メジヤの石油支配を企んでいるのだ。たしかに1980年代以降、サウジをはじめOPEC加盟諸国と米帝との相互依存関係——米国の原油輸入の約半分はOPECが占める——が、原油価格と世界経済に安定をもたらしてきたといえる。だが、グ

米帝のイラク攻撃の真の狙いが、大量破壊兵器やテロの関与ではなく、石油支配にあることは明白だ。

大量破壊兵器を隠しているとか、アルカイダに関与しているとか、サダム・フセインが独裁者であるとかは、あくまでもイラク攻撃の口実にすぎず、まったく「大義名分」のない戦争を

仕掛けようとしている。要は親米の専制(湾岸諸国のこと)はすべて、米国のいうことを聞かない反米の専制は悪と決めつけて攻撃、軍事侵襲して占領するという「二重基準(ダブル・スタンダード)」を正当化しているのである。

何の証拠も示さず、悪と決めつけ、昨年アフガンに、今年イラクに戦争を仕掛け一国の政権を倒すと脅す。一方ではイスラエルによる国連決議違反・国際法無視のパレスチナへの侵略・占領・迫害をバックアップする。このように偽善に満ちた二重基準を使い分け、軍事力にものを言わせて支配する米帝こそ「最悪のテロ国家」(フーム・チョムスキー談)という他あるまい。一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)と先制攻撃を前面におし進めた新国家安全保障戦略(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)の下、「テロとの戦い(反テロ戦争)」を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

米帝は、OPECの石油価格支配力を弱体化し、「原油市場のグローバル化」によって巨大多国籍石油資本・メジヤの石油支配を企んでいるのだ。たしかに1980年代以降、サウジをはじめOPEC加盟諸国と米帝との相互依存関係——米国の原油輸入の約半分はOPECが占める——が、原油価格と世界経済に安定をもたらしてきたといえる。だが、グ

米帝のイラク攻撃の真の狙いが、大量破壊兵器やテロの関与ではなく、石油支配にあることは明白だ。

大量破壊兵器を隠しているとか、アルカイダに関与しているとか、サダム・フセインが独裁者であるとかは、あくまでもイラク攻撃の口実にすぎず、まったく「大義名分」のない戦争を

仕掛けようとしている。要は親米の専制(湾岸諸国のこと)はすべて、米国のいうことを聞かない反米の専制は悪と決めつけて攻撃、軍事侵襲して占領するという「二重基準(ダブル・スタンダード)」を正当化しているのである。

何の証拠も示さず、悪と決めつけ、昨年アフガンに、今年イラクに戦争を仕掛け一国の政権を倒すと脅す。一方ではイスラエルによる国連決議違反・国際法無視のパレスチナへの侵略・占領・迫害をバックアップする。このように偽善に満ちた二重基準を使い分け、軍事力にものを言わせて支配する米帝こそ「最悪のテロ国家」(フーム・チョムスキー談)という他あるまい。一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)と先制攻撃を前面におし進めた新国家安全保障戦略(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)の下、「テロとの戦い(反テロ戦争)」を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

米帝は、OPECの石油価格支配力を弱体化し、「原油市場のグローバル化」によって巨大多国籍石油資本・メジヤの石油支配を企んでいるのだ。たしかに1980年代以降、サウジをはじめOPEC加盟諸国と米帝との相互依存関係——米国の原油輸入の約半分はOPECが占める——が、原油価格と世界経済に安定をもたらしてきたといえる。だが、グ

米帝のイラク攻撃の真の狙いが、大量破壊兵器やテロの関与ではなく、石油支配にあることは明白だ。

大量破壊兵器を隠しているとか、アルカイダに関与しているとか、サダム・フセインが独裁者であるとかは、あくまでもイラク攻撃の口実にすぎず、まったく「大義名分」のない戦争を

仕掛けようとしている。要は親米の専制(湾岸諸国のこと)はすべて、米国のいうことを聞かない反米の専制は悪と決めつけて攻撃、軍事侵襲して占領するという「二重基準(ダブル・スタンダード)」を正当化しているのである。

何の証拠も示さず、悪と決めつけ、昨年アフガンに、今年イラクに戦争を仕掛け一国の政権を倒すと脅す。一方ではイスラエルによる国連決議違反・国際法無視のパレスチナへの侵略・占領・迫害をバックアップする。このように偽善に満ちた二重基準を使い分け、軍事力にものを言わせて支配する米帝こそ「最悪のテロ国家」(フーム・チョムスキー談)という他あるまい。一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)と先制攻撃を前面におし進めた新国家安全保障戦略(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)の下、「テロとの戦い(反テロ戦争)」を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

米帝は、OPECの石油価格支配力を弱体化し、「原油市場のグローバル化」によって巨大多国籍石油資本・メジヤの石油支配を企んでいるのだ。たしかに1980年代以降、サウジをはじめOPEC加盟諸国と米帝との相互依存関係——米国の原油輸入の約半分はOPECが占める——が、原油価格と世界経済に安定をもたらしてきたといえる。だが、グ

米帝のイラク攻撃の真の狙いが、大量破壊兵器やテロの関与ではなく、石油支配にあることは明白だ。

大量破壊兵器を隠しているとか、アルカイダに関与しているとか、サダム・フセインが独裁者であるとかは、あくまでもイラク攻撃の口実にすぎず、まったく「大義名分」のない戦争を

仕掛けようとしている。要は親米の専制(湾岸諸国のこと)はすべて、米国のいうことを聞かない反米の専制は悪と決めつけて攻撃、軍事侵襲して占領するという「二重基準(ダブル・スタンダード)」を正当化しているのである。

何の証拠も示さず、悪と決めつけ、昨年アフガンに、今年イラクに戦争を仕掛け一国の政権を倒すと脅す。一方ではイスラエルによる国連決議違反・国際法無視のパレスチナへの侵略・占領・迫害をバックアップする。このように偽善に満ちた二重基準を使い分け、軍事力にものを言わせて支配する米帝こそ「最悪のテロ国家」(フーム・チョムスキー談)という他あるまい。一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)と先制攻撃を前面におし進めた新国家安全保障戦略(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)の下、「テロとの戦い(反テロ戦争)」を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

米帝は、OPECの石油価格支配力を弱体化し、「原油市場のグローバル化」によって巨大多国籍石油資本・メジヤの石油支配を企んでいるのだ。たしかに1980年代以降、サウジをはじめOPEC加盟諸国と米帝との相互依存関係——米国の原油輸入の約半分はOPECが占める——が、原油価格と世界経済に安定をもたらしてきたといえる。だが、グ

米帝のイラク攻撃の真の狙いが、大量破壊兵器やテロの関与ではなく、石油支配にあることは明白だ。

大量破壊兵器を隠しているとか、アルカイダに関与しているとか、サダム・フセインが独裁者であるとかは、あくまでもイラク攻撃の口実にすぎず、まったく「大義名分」のない戦争を

仕掛けようとしている。要は親米の専制(湾岸諸国のこと)はすべて、米国のいうことを聞かない反米の専制は悪と決めつけて攻撃、軍事侵襲して占領するという「二重基準(ダブル・スタンダード)」を正当化しているのである。

何の証拠も示さず、悪と決めつけ、昨年アフガンに、今年イラクに戦争を仕掛け一国の政権を倒すと脅す。一方ではイスラエルによる国連決議違反・国際法無視のパレスチナへの侵略・占領・迫害をバックアップする。このように偽善に満ちた二重基準を使い分け、軍事力にものを言わせて支配する米帝こそ「最悪のテロ国家」(フーム・チョムスキー談)という他あるまい。一国内中心主義・単独行動主義(ユニラテラリスム)と先制攻撃を前面におし進めた新国家安全保障戦略(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)の下、「テロとの戦い(反テロ戦争)」を強引におし進める米ブッシュ政権の世界支配ぶりが、帝国主義の本性的・暴虐性をいかに発揮しているといえる。

1月28日の一般教書演説で米大統領ブッシュが、中東を「死活的に重要な地域」と形容しているように、米帝にとって紛れもなく中東情勢は、石油権益が絡んだ世界支配の戦略的な意味合いをもち、イスラエルを軍事基地とした中東の

再編・支配を新世界秩序構築の最優先課題としているのである。

対イラク開戦の急ぐブッシュに対して、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は1月30日、ヨハネスブルクで開かれた「国際女性フォーラム」で演説し「目的は石油だ。あのテキサス人は、まともなものと考えられないのだ」と痛烈に批判した。

米系国際石油資本(メジヤ)を盟主とした「新たな世界石油秩序」を構築しようとしている米帝にとって、世界の原油供給市場を牛耳ってきたOPEC(石油輸出国機構)のようなカール組織は最早、解体・再編の対象ではない。

ラディカルでインターナショナルな 新しい左翼運動・反戦運動を!

(一面から)

フシユ政権がイラク攻撃にはやるもう一つの動機にイスラエルの与党リクードとの結びつきがある。フシユ政権内には、リクードと親密な関係にある「オスロ合意のような」「領土と平和の交換」という考え方に反対し、ヨルダン川西岸全域とガザ地区の恒久併合、また、シリア、レバノン、サウジアラビア、イランの体制変更への第一歩としてイラク政権打倒を提唱、イスラエルの敵と戦争すべきだと説いてきた者が数多く存在している。ウォルフゴットツ国防副官の諮問機関である国防政策委員会の委員長、パールは、イスラエルの『エルサレム・ポスト』紙の役員でもある。

このようにフシユ政権の中東政策は、米の歴代政権の中でも最もイスラエル寄りであり、しかも、その右翼リクードの影響を強く受けたものであるといえる。しかも、イラク攻撃や中東政策に象徴されるフシユ政権の軍拡路線が、石油資本と軍需産業・軍産複合体の利害を代弁したものであることは明らかである。

「面から」に立たされた、レオガン政権が、生物化学兵器の原料などを含む兵器や軍事情報などを提供したことを不問に付して、昨年アフガニスタンを、今年イラクを標的にして「テロとの戦い」を拡大しているのだ。「イラクに大量破壊兵器を与えたのは、そもそも誰だったのか」、「国連決議に従わず、国際法にも背いてパレスチナを占領し続けているイスラエルをバックアップしているのは誰か」——米フシユ政権は、この質問に答えるべきだ。米の倒錯した「ダブル・スタンダード(二重基準)」と「マッチ・ポンプ」ぶりは中東政策において馬脚を暴露しているのだ。

とりわけ、1月28日のフシユの一般教書演説は、この集大成であり、ひとことと言つと支離滅裂であった。(註)

対イラク戦争を巡って、米帝主導の「反テロ国際協調体制」は早くも仏・独などとのNATO内部の亀裂をも深めながら破綻を遂げ出している。2月8日、ミューンヘンで開かれた国際安全保障会議に出席した米国防長官ラムスフェルドを3万人を超える反戦デモが迎えた。

「注」 「イラクや朝鮮半島で懸案を抱えるこの時期に、フシユ大統領が一般教書演説をした。フシユ氏が昨年、『悪の枢軸』と呼んだフサイン大統領と金正日総書記という2人の独裁者に対する政策を、演説でどのように描くのか注目を集めた。かなりの出費と危険を

伴うイラク攻撃をなぜフシユ政権が行おうとしているのか、それまで米国民にも同盟国にも説明がなかったのだから、なおさらだ。

しかし、フシユ氏は「決定的な日々が待っている」と言っただけで、まず経済政策に触れた。社会政策や減税などの問題に演説の半分を費やした。次にイラク問題に移った。「……しかし、イラクの兵器についての米国の独自情報はほとんど明らかにはせず、対イラク戦争の費用や戦後のイラクで米国が果たす役割も言及がほとんどなかった。」(フシユ演説)

「フシユ大統領演説が1月28日に行つた一般教書演説は、平坂で、おそろしく彼の過去の演説の中で最悪のものだった。大統領が議会の壇上に登ったのは、自国民に開戦を誓約するためだったといつてよい。」

「フシユ大統領演説が1月28日に行つた一般教書演説は、平坂で、おそろしく彼の過去の演説の中で最悪のものだった。大統領が議会の壇上に登ったのは、自国民に開戦を誓約するためだったといつてよい。」

演説の中で、イラク攻撃に際しては、新たな説得力のある理由が提示されるべきだと述べた。パウエル国防長官が5日、国連安保理に新たな情報を提示するが、大統領の演説を聴いた限りでは、決定的な変化を期待することはできない。

米同時多発テロから16カ月。そして、昨年の一般教書演説でイラクとイラン、北朝鮮の3カ国を『悪の枢軸』と決めつけ殺りかへさらに強められる可能性が大きい。

イラクが、91年の湾岸戦争時にテラヒブを中心に39発のスカッドミサイルを撃ち込んだのは、イスラエルを戦争に引きずり込み、石油利益を巡る争い(クワート侵攻の目的)を、「アラブ・パレスチナ対米・イスラエルの構図」にすり替えるためだった。

また、ビンラディンやアルカイダといったイスラム主義勢力が、対イラク攻撃やパレスチナ情勢に乗じて自分たちの反米テロ路線を正当化(聖戦化)しようとしていることはたしかだが、パレスチナ問題が彼らのイデオロギ——現存の国民国家の秩序原理を否定する——の原動力になっていくわけではなく、あくまでもパレスチナ問題という「アラブの大義」をリンクさせることで自分たちの勢力を拡大するための宣伝材料にしているだけだ。

パレスチナ自治政府のアラファト議長が、昨年12月15日付の英日雑誌「サンデー・タイムズ」とのインタビューで、ビンラディンやアルカイダに対して「アルカイダが最近『我々の闘争はパレスチナ解放運動の一環』などと主張しているが、ビンラディンが我々の助けになったことは一度もない。我々の利益にも反していない。パレスチナの正義の陰に隠れるな」と憤りをあらわにして強く非難していることに明白だ。パレスチナ人民の蜂起(インティファダ)と「9・11テロ」を結びつけるのも——それを支持するためであれ、非難するためであれ——まったく間違っており、パレスチナの軍事占領を「テロ

界では米国に次ぐ規模」にまで拡大したと言われる。これがシャロンの強硬路線の陰に隠されたイスラエルの現実である。

シャロン政権下の強硬な戦争路線——占領政策が、多くの犠牲者を出しただけで政治的には何も達成できず、「絶望が支配する現状」の打開を急がなければならぬことを、シオニストたちが後に必ずや思い知るであろう。

イスラエルの国防費は、国家予算の50%近くを占めており、パレスチナの第2次インティファダが始まる前の99年の約20%に比べてこの2-3年で倍増している。イスラエル国内の失業率も現在9%を超え、富の7割は上層の10%に集中し、貧富の差は「西側世

界では米国に次ぐ規模」にまで拡大したと言われる。これがシャロンの強硬路線の陰に隠されたイスラエルの現実である。

シャロン政権下の強硬な戦争路線——占領政策が、多くの犠牲者を出しただけで政治的には何も達成できず、「絶望が支配する現状」の打開を急がなければならぬことを、シオニストたちが後に必ずや思い知るであろう。

イスラエルの軍事力による占領と抑圧は、さらなる流血と犠牲をもたらす破壊を招くだけであり、パレスチナ人民の心の奥底にたぎる怒りは決して消し去ることはできないのだ。

「冷戦」後の米帝の中東政策の狙いも、イスラエルの軍事的優位を背景にして反米・反植民地主義の色濃くいアラブ民族主義を拜り、67年の第3次中東戦争でイスラエル軍に大敗を喫したアラブ諸国に親米政権をつくることによつて、中東地域を再編・支配することにあり。それゆえ、パレスチナ問題は、この米帝の中東政策の原点に深く突き刺さった「トゲ」になっているのだ。

アラブ諸国を敵にまわしている軍事基地——イスラエルは「1から19回勝つて、1回負ければ滅びる国」と言われており、これが強大な軍事力とは裏腹のシオニストの強迫観念になっている。

イスラエルの国防費は、国家予算の50%近くを占めており、パレスチナの第2次インティファダが始まる前の99年の約20%に比べてこの2-3年で倍増している。イスラエル国内の失業率も現在9%を超え、富の7割は上層の10%に集中し、貧富の差は「西側世

界では米国に次ぐ規模」にまで拡大したと言われる。これがシャロンの強硬路線の陰に隠されたイスラエルの現実である。

シャロン政権下の強硬な戦争路線——占領政策が、多くの犠牲者を出しただけで政治的には何も達成できず、「絶望が支配する現状」の打開を急がなければならぬことを、シオニストたちが後に必ずや思い知るであろう。

イスラエルの国防費は、国家予算の50%近くを占めており、パレスチナの第2次インティファダが始まる前の99年の約20%に比べてこの2-3年で倍増している。イスラエル国内の失業率も現在9%を超え、富の7割は上層の10%に集中し、貧富の差は「西側世

「米朝共同コミュニケ」では、互いに敵意を持たないことを宣言している。ところが、これに対してフシユ政権は、昨年、北朝鮮を「悪の枢軸」国の一つと呼び、「核兵器開発」を指摘するにいたった。

北朝鮮からすると、この当時、米軍が朝鮮半島の戦争を想定してはじき出した死者数の予測——米兵5万、韓国兵49万、韓国の民間人100万——を紹介した。そこで「核カード」を以て、通常兵器による攻撃は矢張り早に切つて危険を演じ、10年前の93年3月と同様に1月10日、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、「瀬戸際外交」の再現を狙ってあえて米朝関係の緊張を高める手段に出た。米帝を交渉のテーブルにつかせ、「体制保証」を取りつけようとしていたのだ。

北朝鮮は、米帝が経済制裁などの封じ込め政策に転じれば、日本、韓国の対北朝鮮貿易がその最大の対象になると見られている。「軍事優先路線」の下で破綻し疲弊した北朝鮮経済は、もはや日韓両国からの援助なしには立ちゆかなくなっている。米帝の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

このように50代の若い大統領を誕生させたのも、80年代の民主化運動を担った30-40代の若い世代の脱権威主義と腐敗した特権政治への嫌悪、「変革への渴望」によるというのが大き

い。「世界でよりラディカルな労働運動の極」の一つに挙げられる韓国民主労総も、こうした若い労働者の怒りに支えられて団結力・闘争力を増している。韓国末、金大中大統領は、ミソルトルでの懇談会で、94年当時、米軍が朝鮮半島の戦争を想定してはじき出した死者数の予測——米兵5万、韓国兵49万、韓国の民間人100万——を紹介した。そこで「核カード」を以て、通常兵器による攻撃は矢張り早に切つて危険を演じ、10年前の93年3月と同様に1月10日、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、「瀬戸際外交」の再現を狙ってあえて米朝関係の緊張を高める手段に出た。米帝を交渉のテーブルにつかせ、「体制保証」を取りつけようとしていたのだ。

北朝鮮は、米帝が経済制裁などの封じ込め政策に転じれば、日本、韓国の対北朝鮮貿易がその最大の対象になると見られている。「軍事優先路線」の下で破綻し疲弊した北朝鮮経済は、もはや日韓両国からの援助なしには立ちゆかなくなっている。米帝の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

このように50代の若い大統領を誕生させたのも、80年代の民主化運動を担った30-40代の若い世代の脱権威主義と腐敗した特権政治への嫌悪、「変革への渴望」によるというのが大き

い。「世界でよりラディカルな労働運動の極」の一つに挙げられる韓国民主労総も、こうした若い労働者の怒りに支えられて団結力・闘争力を増している。韓国末、金大中大統領は、ミソルトルでの懇談会で、94年当時、米軍が朝鮮半島の戦争を想定してはじき出した死者数の予測——米兵5万、韓国兵49万、韓国の民間人100万——を紹介した。そこで「核カード」を以て、通常兵器による攻撃は矢張り早に切つて危険を演じ、10年前の93年3月と同様に1月10日、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、「瀬戸際外交」の再現を狙ってあえて米朝関係の緊張を高める手段に出た。米帝を交渉のテーブルにつかせ、「体制保証」を取りつけようとしていたのだ。

北朝鮮は、米帝が経済制裁などの封じ込め政策に転じれば、日本、韓国の対北朝鮮貿易がその最大の対象になると見られている。「軍事優先路線」の下で破綻し疲弊した北朝鮮経済は、もはや日韓両国からの援助なしには立ちゆかなくなっている。米帝の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

「緊張緩和のための具体的政策を押し進めようとする韓国、その足を引っ張るアメリカ、それに追随する日本」という構図——その根底には、現実的危機感の差があるとはいえないだろうか。韓国では、政府から一般民衆、さらには軍部の一部にまで、万一の場合には民族が破滅しかねないという危機感が共有されているのに対して、現実的危機感の希薄なアメリカや日本は、自らの自先利益や政治的主張に固執している。いまもつとも必要なのは、日米が、韓国の危機感を共有することではないのか。繰り返しの言明し、米フシユ政権の強硬策を牽制している。

昨年12月の大統領選挙の結果は、北朝鮮の「核開発再開宣言」に対しても、野党ハンナラ党の李会昌陣営が「北朝鮮の脅威」を喧伝したにもかかわらず、それよりも少女を殺した米軍兵士を無罪にした米国人の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

このように50代の若い大統領を誕生させたのも、80年代の民主化運動を担った30-40代の若い世代の脱権威主義と腐敗した特権政治への嫌悪、「変革への渴望」によるというのが大き

い。「世界でよりラディカルな労働運動の極」の一つに挙げられる韓国民主労総も、こうした若い労働者の怒りに支えられて団結力・闘争力を増している。韓国末、金大中大統領は、ミソルトルでの懇談会で、94年当時、米軍が朝鮮半島の戦争を想定してはじき出した死者数の予測——米兵5万、韓国兵49万、韓国の民間人100万——を紹介した。そこで「核カード」を以て、通常兵器による攻撃は矢張り早に切つて危険を演じ、10年前の93年3月と同様に1月10日、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、「瀬戸側外交」の再現を狙ってあえて米朝関係の緊張を高める手段に出た。米帝を交渉のテーブルにつかせ、「体制保証」を取りつけようとしていたのだ。

北朝鮮は、米帝が経済制裁などの封じ込め政策に転じれば、日本、韓国の対北朝鮮貿易がその最大の対象になると見られている。「軍事優先路線」の下で破綻し疲弊した北朝鮮経済は、もはや日韓両国からの援助なしには立ちゆかなくなっている。米帝の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

このように50代の若い大統領を誕生させたのも、80年代の民主化運動を担った30-40代の若い世代の脱権威主義と腐敗した特権政治への嫌悪、「変革への渴望」によるというのが大き

い。「世界でよりラディカルな労働運動の極」の一つに挙げられる韓国民主労総も、こうした若い労働者の怒りに支えられて団結力・闘争力を増している。韓国末、金大中大統領は、ミソルトルでの懇談会で、94年当時、米軍が朝鮮半島の戦争を想定してはじき出した死者数の予測——米兵5万、韓国兵49万、韓国の民間人100万——を紹介した。そこで「核カード」を以て、通常兵器による攻撃は矢張り早に切つて危険を演じ、10年前の93年3月と同様に1月10日、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、「瀬戸側外交」の再現を狙ってあえて米朝関係の緊張を高める手段に出た。米帝を交渉のテーブルにつかせ、「体制保証」を取りつけようとしていたのだ。

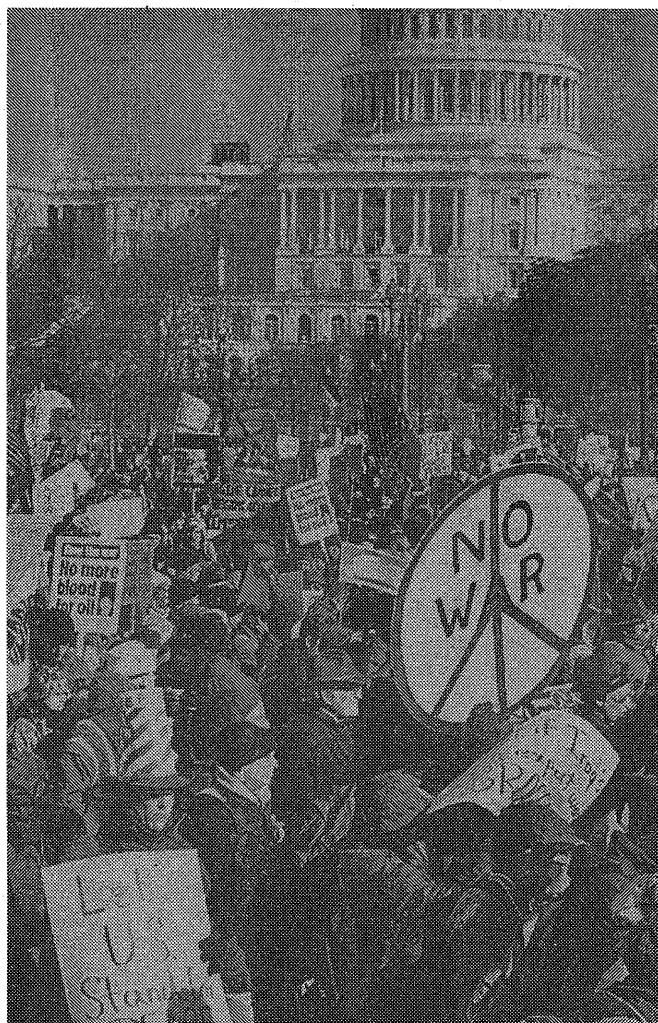
北朝鮮は、米帝が経済制裁などの封じ込め政策に転じれば、日本、韓国の対北朝鮮貿易がその最大の対象になると見られている。「軍事優先路線」の下で破綻し疲弊した北朝鮮経済は、もはや日韓両国からの援助なしには立ちゆかなくなっている。米帝の怒り・反米感情の高まりがますます顕著である。

このように50代の若い大統領を誕生させたのも、80年代の民主化運動を担った30-40代の若い世代の脱権威主義と腐敗した特権政治への嫌悪、「変革への渴望」によるというのが大き

(横渡)

イラク侵略戦争を止める！ 2・15国際反戦共同行動へ結集を

1月18日、ホワイトハウス前を埋め尽くした反戦デモ



1月18日、米帝のイラク攻撃が迫るなか、世界同時反戦行動が、米、欧州、アジアを中心に30カ国以上で取り組まれた。米国ではANSWER(戦争を止め人種差別をなくすために今すぐ行動を)の呼びかけでワシントンで50万、サンフランシスコで20万をほじめて全米各地で、ベトナム反戦運動以来の大結集で集会・デモが勝ち取られた。「石油のために血を流すな」「イラク攻撃反対」の声は、世界各地で叫ばれ、国境を越えて反戦運動が広がってゆく一歩を印した。

日本でも、世界同時反戦行動に呼応して、東京をはじめ各地で集会・デモが開かれた。有事立法・改憲阻止・反帝国際連帯・反戦闘争実行委は、この日を2003年の闘いのスタートとして、密集して一日行動に取り組んだ。午前中には、反戦闘争実行委が独自にアメリカ大使館への抗議・申し入れ行動を闘い抜いた。アメ大前には、権力が多数配備されてきたが反戦闘争実行委の部隊が読み上げられた。反戦闘争実行委は、この日、反戦闘争の全面的な拡大強化に断固抗議する」と、抗議要請文を手渡し、アメ大前において抗議集会と怒りを込めたシュプレヒコールを叩きつけた。

続いて、日比谷公園で開催されている「WORLD PEACE NOW 1.18」の集まりに合流。前段のコンサートが行われていた小音楽堂近くの広場で、反戦闘争実行委の独自集会を開催した。集会では、ACA(反資本主義行動)の仲間が、2月に東京で開催されるWTO非公式閣僚会議への抗議行動を呼びかけた。続いて、本日(18日)の全米反戦行動の呼びかけ主体であるANSWER運営委員会よりの全世界の民衆の決起でイラク攻撃を止めようとの連帯アピール、さらに韓国民主労組からは、12月に韓国全土で展開された反米デモを闘い抜いた。

共謀罪の通常国会立上げに向けての動きが強まってきた。12月18日の法制審刑事法部会において、国際的(越境)組織犯罪条約批准に伴う国内法整備として共謀罪の新設が予定されている。次回法制審総会に報告することを賛成多数で決定した。これを受けて、日弁連では1月20日、よくよく反対意見を提出。1月23日には、共謀罪の新設を考える超党派議員と市民の院内学習会が参議院議員会館で行われた。日弁連推薦で法制審に出席している岩村智文弁護士が、法制審での論議の経緯をふまえて、新規立法の要綱骨子の問題点を具体的に指摘した。当日は社民党、共産党の議員も出席し、少くもこの問題が分断したと国会議員の間で浸透してきたといえる。

2月5日には、法制審総会への抗議・申し入れ行動と闘争デモが、破防法・組対法に反対する共同行動の呼びかけで闘われた。申し入れでは、以前は庁内口から銀座のデモでは、「イラク攻撃を許すな」「全世界の反戦闘争と連帯して闘うぞ!」のシュプレヒコールが響きわたり、沿道の通行人の注目度もいっしょに高かった。反戦闘争実行委とACAなどの隊列に権力の規制が集中したが、終始元気がよく熱気あふれるデモを日比谷公園まで貫徹した。夕刻からは、日比谷公園に再び結集し、集会・コンサートが行われた。多くの潮流が「非暴力・平和」の市民主義に溶解するなかで、反戦闘争実行委は終日行動を通して反帝

国際連帯の主張を鮮明にして闘い抜いた。2月2日には、反戦闘争実行委の駅頭情報行動が新宿駅西口で行われ、「ブッシュのイラク攻撃を阻止しよう!」高揚する世界の反戦闘争に連帯しよう!戦争と天災をすすめる小泉政権を打倒しよう!と訴え、2・15の反戦行動を呼びかけた。通行人のビラの受け取りもよく、関心の高さが伝わってくる。2・15は再び、国際反戦共同行動が呼びかけられている。秒読みで許さず、この2・15月期に、戦争反対・国際連帯の大衆行動の巨大なうねりを反戦闘争実行委に創りだそう。2・15に結集を!

「共謀罪」の新設許すな!
法制審議会弾劾に決起

共謀罪の新設が予定されている。次回法制審総会に報告することを賛成多数で決定した。これを受けて、日弁連では1月20日、よくよく反対意見を提出。1月23日には、共謀罪の新設を考える超党派議員と市民の院内学習会が参議院議員会館で行われた。日弁連推薦で法制審に出席している岩村智文弁護士が、法制審での論議の経緯をふまえて、新規立法の要綱骨子の問題点を具体的に指摘した。当日は社民党、共産党の議員も出席し、少くもこの問題が分断したと国会議員の間で浸透してきたといえる。

2・9予防拘禁法案阻止
全国集会・デモ勝ち取る

「つぎは予防拘禁法案阻止」の修正案は昨年12月6日の衆議院法務委員会、反対の声を押しつぶし強行採決された。修正案といっても「精神障害者」の差別・隔離を意図した法案の本質は変わらない。法

権威主義に囚われない
政治思想とは何か

共産党の宮本顕治とかかつての第二次フントのリーダーの塩見やさき某等一美に多く見られる。ちっほけな面やプライドにこだわらぬ、自分自身で書いたルールも自ら破っておきながら、説明責任を投げ出し、うそぶく敏者。これは、首相小泉を評した(東京新聞・本音のコラム)1月20日、岡野加藤留の弁だが、なるほど、なぜ議論しなければならぬのか、分らない。これは権力者・為政者にとつて振る舞い。批判、何も限らぬ話ではある。左翼の世界・活動家たちにもこの類は一杯いる。左右の違いこそあれ、権威主義を行動規範とする点では、メタルの裏表でしかないのではないかと。岡野は、さらに「裸の王様」に誰も直言しない、忠告する側近の不在は不幸ばかりが目立つ。

「嘘はつねつね政治的な駆け引きにおいて正当化される道具」(ハンナ・アーレント)「政治における嘘」だ、といった思想に、それを止揚することで、その問題の本質に迫っていくことが、政治の世界において、必要不可欠な条件なのだが、このような政治文化・政治哲学(「政治の要諦」)を欠いた左翼リーダーが、とりわけ、日本

地に落ちた威信や建前を取捨てることしか眼中に無い。遅かれ早かれ立ち行かなくなる可能性すらある。反左翼運動の国際的カヤの外にいつまでも置かれるようでは、この国の新左翼運動に将来はない。問題は、自分たちが真に労働者階級から希望を託され頼られる存在たりたいのか、労働者人民の心を奮い立たせ、勇気付け、希望を与える、そのような闘いを創り出しているか、という現状への危機意識が問われているのだ。

このような現状認識や危機感を持つこともなく、従来の情性と独善、大衆を欺瞞する権威主義に陥っている「旧い新左翼」には、もはや停滞状況を脱し現状を打破する力はないといえる。

だが、我々には、どんなに状況が困難であっても、また、たとえ成算のない闘いだと思われていても、何とかしようと挑戦する「パトス」と、現状を洞察し常に時代の要請に込められるように自分自身を変革し鍛えながら、いかに闘うかを提示できる「ポリシー」がある。要は、我々は決してせざるをえない側面がある。内輪もめを繰り返す「集団」という負のイメージをいかに打破

新しい左翼運動
共産主義運動を!

たしかに新左翼運動の現状を見る、いかんともしがたがたいような困難を自覚せざるをえない側面がある。このままでは終わらない、あきらめない、ということこそをメッセージとして発信できないかどうかが、

(赤井隆樹)

